

式がある。一つは教育委員会配置型。教育委員会に配置し、学校からの要請に応じて派遣する派遣方式と、複数校を定期的に巡回する巡回方式とがある。もう一つは学校配置型。特定の学校に配置する単独校配置方式と、拠点校に配置し近隣校を巡回する拠点校配置方式とがある。

1 スクールソーシャルワーカーのさらなる拡充について

29年度からスクールソーシャルワーカーを2人体制にして派遣しているが、相談実績を見る限り2倍3倍の増員が必要と考える。まずはスクールソーシャルワーカーの増員を早急に進め、派遣型から学校配置型への移行も早急に対応すべきと考えるが、見解を伺う。

2 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーといった専門職の常勤採用と、専門職チームを結成した拠点校配置について

複数のスクールカウンセラーをそれぞれ別の日に学校に配置するだけでなく、学校に関わる専門職同士の連携を高めるために同時に集える仕組みづくりも進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

さらに、専門職機能を強化するためにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの常勤採用をすべきと考える。拠点校に常勤スクールカウンセラー、常勤スクールソーシャルワーカーを含めた専門職チームを配置し、その拠点から各校へチームを派遣する学校配置型への移行についての見解を伺う。

質問者氏名 河野陽子

目安時間 45分

1 目黒区における「フレイル」対策について

高齢化社会が進む中、国は高齢者の健康寿命延伸の鍵は「フレイル予防」とし、平成30年度より「フレイル」（虚弱を意味するフレイルティーから来ている言葉。高齢になり筋力や活力が衰えていくことや、精神・心理や社会性が低下していくことを指す。健康な状態と要介護状態の中間の状態）対策事業を本格始動させる。これを受け、区の「フレイル」対策について伺う。

(1) 既に都では、平成29年度から東京都医師会と連携して「フレイル予防」に関する冊子を作成するなど、取り組み強化に乗り出している。

区として「フレイル」をどのように捉え、「フレイル予防」に対しどのような啓発・事業展開を考えているのかを問う。

- (2) 「フレイル予防」にはアウトリーチを含めた柔軟な保健指導が必要であるが、今後区として、地域総合事業の場を利用するなどして、「フレイル予防」事業を着実に実施できる体制の確保に努めるべきと考えるが、区の見解を問う。
- (3) 「フレイル」は予防意識を高め早期に対応すれば改善、回復することが可能である。高齢者のみならず、現役世代においてもメタボなどの生活習慣病対策から「フレイル」対策に徐々にスイッチしていくことが必要とされている。区民のさらなる健康寿命延伸を図るために、前期高齢者の健診内容に「フレイル」対策を講じるなどすべきと考えるが、区を考えを問う。

2 医療的ケアが必要な児童などへの支援について

先日発表された目黒区実施計画案に、新規事業として医療的ケアが必要な児童などへの支援とある。これは国の法改正によって支援体制の構築が求められていることから、区として取り組みを進めていくものであると認識している。目黒区の医療的ケアが必要な児童への支援について伺う。

- (1) 就学前、就学後の療育体制の整備を図っていくに当たって、具体的に何人ぐらいを想定しているのか伺う。
- (2) 医療的ケアが必要な児童などへの支援体制構築を、どのように進めて行くのか。また、現時点でどのような課題が見えてきているのか伺う。

質問者氏名 山宮 きよたか

目安時間 35分

1 めぐる学校教育プランの取り組みについて

(1) 小学校午前5時間制について

午前中に集中して効率よく学習でき、午後の時間にゆとりをもって補習や教師の教材研究にあてることのできる「午前5時間制」の教育課程は、現在区内で6校が実施している。その効果・検証はどのよう

にされているか、また今後の取り組みについて伺う。

(2) 理数教育の充実について

学習指導講師や学習指導員を活用した「学ぶ楽しさ」を実感できる「わかる授業」の展開や、大学、NPO法人等と連携した体験的な実験教室の実施に向けた取り組みについて伺う。

(3) 防災教育の推進について

児童・生徒が自ら主体的に適切な行動ができる態度を育成するため、発達段階に応じた防災教育を推進するとあるが、その取り組みについて伺う。

2 異常気象の影響による教育現場での対応について

(1) 今年1月22日の大雪による影響で、通学路が凍結するなど危険な状態が数日間続いた。子どもの安全・安心を確保する取り組みについて伺う。

(2) 野菜の値段高騰による学校給食への影響について、食材の確保難や献立の変更、給食経費の増額など懸念される。現在の対応と今後の取り組みについて伺う。

質問者氏名 山本ひろこ

目安時間 60分

1 総合問い合わせ窓口としてのコールセンター設置について

【パネル使用】

いつでも気軽に問い合わせできる窓口として、「教えてコール」というような区政の問い合わせ窓口を設置している自治体は少なくない。ちょっとした質問では役所の代表番号にわざわざ電話しづらい一方で、担当所管を調べるのも手間、ホームページから調べるのも面倒、という市民感覚を捉えたサービスがこのような問い合わせ窓口専用番号であり、夜間休日もコールセンターで区政に関する問い合わせに対応している。

そこで4点伺う。

(1) 役所の開庁時間は平日の午前8時30分から午後5時であり、多くの勤労者が働いている時間帯である。この時間帯しか区政情報の問い

合わせができないというのは、区政にアクセスしづらい大きな要因の一つと考えるが、いかがか。

(2) 区民の声の収集手法として、現在は、区長へのメールや年に数回の区長懇談会、パブリックコメント、または区民の声課への直接の連絡というような手法があるが、これらは区民にとって気軽に意見を伝えられる手法ではない。一番身近な基礎自治体として、より多くの区民に寄り添う行政運営を行っていくためには、気軽に質問し、そのついでに意見も言えるような身近な関係が築ける、利便性が高くアクセスしやすい窓口サービスが必要かと考えるが、いかがか。

(3) 官民データ活用推進基本法の施行により、今後ますます行政手続きのオンライン化が迫られる。各種システムにおいて、オンライン手続きが利用者に使いこなして貰えるまでサポートが必要になると考えるが、どのように対応する予定か。

(4) 電話の振り分けのための電話交換手を単独で設置するのであれば、代表電話対応も含め電話問い合わせをコールセンターで一括して受けた方が、区民の利便性も業務効率も高いと考えるが、いかがか。

2 固定資産管理とIT資産管理について

【パネル使用】

近年は新公会計制度が求められるようになったが、目黒区では、固定資産台帳と区有施設見直しで作成された施設白書との整合性は、どのように取っているのか。また、IT資産管理はどのように行われているのか。

質問者氏名 鈴木 まさし

目安時間 50分

1 民間活力を活用した待機児童対策について

平成28年4月1日の子ども・子育て支援法の一部改正により企業主導型保育事業が創設され、10万人の保育の受け皿整備量の上積み分のうち、5万人分を企業主導型保育事業によるものとした。目黒区内でも既に企業主導型保育所が3園開園している。今後、待機児童対策にどのように位置づけし、具体的な支援をしていくのか伺う。

2 空き家の実態調査結果を踏まえた今後の対策について

目黒区の空き家対策は、平成28年度に現地の外観目視による空き家等実態調査を実施し、現状を把握した。続く平成29年度は、空き家の可能性が高いと認定した664棟について動向調査を実施した。今後、調査結果や情報集約を踏まえて目黒区空き家対策計画を策定するが、いつまでにどのような方針で取り組んでいくのか伺う。

3 中学校の外部指導員確保に向けた支援について

平成29年4月1日の学校教育法施行規則の一部改正により中学校、高等学校において、部活動の技術指導や大会引率などを職務とする外部指導員が学校教育法施行規則に規定された。さらに文科省は、部活動指導員配置促進事業を実施し、外部指導員の配置に係る経費の一部を補助することで、専門性の高い外部指導員の配置促進に取り組んでいく。目黒区教育委員会は区内公立中学校の外部指導員配置状況の把握、外部指導員確保における課題の把握を行い、どのように支援していくのか方針を伺う。

以 上